

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

株式会社 **星医療酸器**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼経営企画室長 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼経営企画室長 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所  
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	3,981,785	2,095,904	7,658,725
経常利益 (千円)	606,412	307,383	1,075,440
四半期(当期)純利益 (千円)	366,906	183,116	582,496
純資産額 (千円)	—	6,316,695	6,070,658
総資産額 (千円)	—	8,900,042	8,665,106
1株当たり純資産額 (円)	—	1,752.06	1,673.30
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	103.86	51.91	162.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	162.58
自己資本比率 (%)	—	69.4	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,479	—	825,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,089,308	—	△ 215,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,492	—	△ 223,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,208,022	2,808,343
従業員数 (名)	—	310	300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	310 (47)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	175 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	生産高(千円)
医療用ガス関連事業 (ガス関連)	99,426
合計	99,426

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	商品仕入高(千円)
医療用ガス関連事業 (ガス関連)	187,860
医療用ガス関連事業 (介護福祉関連・その他)	55,784
合計	243,645

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 工事实績

当第2四半期連結会計期間における工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	工事高(千円)
医療用ガス関連事業(工事関連)	53,502
合計	53,502

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (4) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 (部門)	受注高(千円)	受注残高(千円)
医療用ガス関連事業 (工事関連)	132,851	625,667
合計	132,851	625,667

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

## (5) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	販売実績（千円）
医療用ガス関連事業	ガス関連	870,545
	在宅関連	651,780
	工事関連	351,275
	介護福祉関連・その他	166,582
計		2,040,184
有料老人ホーム関連事業		55,720
合計		2,095,904

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や、輸出の鈍化などを背景に、停滞はじめています。企業収益も徐々に伸び悩み、設備投資も減少傾向となり、併せてサブプライムローン問題等に端を発する世界的な金融・経済危機の深まりに伴い、株式市場等の動揺も激しく、内需を中心として厳しい見通しとなっています。

当医療ガス業界も、平成20年4月に行われた診療報酬及び薬価の改定や、平成18年の薬事法改正に基づいて、医薬品特例販売業が平成21年4月に廃止されることから、卸売販売業としての諸条件への対応を迫られていることに加え、販売競争激化の継続等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社は医療分野における更なる社会貢献を念頭に、命を守る最前線でグループ各社の連携を引き続き強化し、多岐に亘る顧客ニーズへの対応、並びに市場シェアの拡大に注力し、業績向上に向けた営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,095百万円となりました。一方損益面につきましても、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねた結果、経常利益は307百万円、四半期純利益は183百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,981百万円、経常利益は606百万円、四半期純利益は366百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### ①医療用ガス関連事業

当関連事業は、医療分野において顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を基本に多



岐にわたる顧客ニーズに対応するとともに、グループ各社との効率的な連携と、業績向上に向けた営業力の強化に努めた結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,040百万円となり、営業利益は299百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,876百万円となり、営業利益は600百万円となりました。

#### ②有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社子会社である(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しており、周辺地域に対しての認知度も上がり、入居者への充実したサービスの提供、施設入居案内等の広告宣伝活動を継続した結果、着実に入居者を獲得し施設の稼働率が向上したことにより、当第2四半期連結会計期間における売上高は55百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における売上高は105百万円となり、営業損失が7百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

#### ①流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,681百万円（前連結会計年度末4,830百万円）となり149百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（2,808百万円から2,908百万円へ99百万円増）及び、受取手形及び売掛金の減少（1,672百万円から1,449百万円へ222百万円減）が主な要因であります。

#### ②固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,218百万円（前連結会計年度末3,834百万円）となり382百万円増加いたしました。長期預金の増加（200百万円から500百万円へ300百万円増）が主な要因であります。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、6,316百万円（前連結会計年度末6,070百万円）となり246百万円増加いたしました。第2四半期連結累計期間純利益（366百万円）、配当金の支払（70百万円）が主な要因であります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物は673百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、2,208百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により得られた資金は405百万円となりました。

これは税金等調整前第2四半期連結会計期間純利益が298百万円となり、また減価償却費51百万円、賞与引当金の減少49百万円、棚卸資産の減少117百万円があったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は1,052百万円となりました。

これは、定期預金の預入による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は26百万円となりました。

これは、リース債務の返済による支出11百万円があったこと等によるものです。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成20年4月に再度の診療報酬及び薬価の改訂が行われたことに加え、平成18年の薬事法改正に基づき平成21年4月には医薬品特例販売業が廃止されることから、卸売販売業として対応すべく諸条件の整備を推進しております。また、販売競争の激化が継続していることに加え、原油価格の大幅上昇に伴う経費増加等、依然として厳しい経営環境下にあります。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を目指しております。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進をスローガンに各関係会社との更なる連携を強化し、事業拡大等に係る業態に合わせた業績目標を明確にし、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、また、医療制度及び薬価改定といった事象に関しては、今後更に厳しくなるものと予想されますが、常にリスクバランスを考慮して、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会特別決議)

平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

②商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会特別決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	386個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	38,600株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 59,173千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人でないことを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	284	7.90
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	238	6.62
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	233	6.47
星 孝 子	東京都北区	188	5.22
星 幸 男	埼玉県川口市	170	4.72
星 和 男	東京都北区	166	4.62
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライア ンツ	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.51
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	150	4.17
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	150	4.16
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	98	2.73
計	—	1,843	51.17

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,519,000	35,190	同上
単元未満株式	普通株式 5,181	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	35,190	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 七丁目11番18号	77,500	—	77,500	2.15
計	—	77,500	—	77,500	2.15

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,545	1,620	1,529	1,490	1,548	1,490
最低(円)	1,407	1,490	1,452	1,401	1,405	1,290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,908,022	2,808,343
受取手形及び売掛金	1,449,522	1,672,036
商品及び製品	129,169	104,267
未成工事支出金	81,118	140,343
原材料及び貯蔵品	35,135	32,210
繰延税金資産	54,849	56,466
その他	37,893	37,811
貸倒引当金	△14,437	△21,120
流動資産合計	4,681,273	4,830,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	581,133	610,528
土地	1,851,903	1,851,903
その他（純額）	466,336	324,766
有形固定資産合計	※1 2,899,373	※1 2,787,197
無形固定資産	55,878	65,278
投資その他の資産		
投資有価証券	388,446	427,071
長期預金	500,000	200,000
その他	431,624	439,588
貸倒引当金	△56,553	△84,388
投資その他の資産合計	1,263,517	982,271
固定資産合計	4,218,769	3,834,746
資産合計	8,900,042	8,665,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,678	1,393,950
未払法人税等	231,385	237,636
賞与引当金	91,700	94,460
その他	501,401	420,996
流動負債合計	2,122,165	2,147,042
固定負債		
繰延税金負債	6,151	18,745
退職給付引当金	—	8,938
役員退職慰労引当金	355,097	347,147
長期預り保証金	63,602	32,650
その他	36,330	39,922
固定負債合計	461,181	447,405
負債合計	2,583,347	2,594,448

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	5,271,407	4,975,356
自己株式	△124,570	△99,299
株主資本合計	6,096,725	5,825,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,701	99,180
評価・換算差額等合計	77,701	99,180
少数株主持分	142,268	145,532
純資産合計	6,316,695	6,070,658
負債純資産合計	8,900,042	8,665,106

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	3,981,785
売上原価	1,831,035
売上総利益	2,150,749
販売費及び一般管理費	
役員報酬	112,680
給料及び手当	577,981
賞与引当金繰入額	76,771
役員退職慰労引当金繰入額	7,950
その他	782,561
販売費及び一般管理費合計	1,557,943
営業利益	592,806
営業外収益	
受取利息	4,261
受取配当金	6,882
その他	3,410
営業外収益合計	14,554
営業外費用	
支払利息	948
営業外費用合計	948
経常利益	606,412
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,742
特別利益合計	2,742
特別損失	
固定資産売却損	43
固定資産除却損	1,082
減損損失	8,886
特別損失合計	10,012
税金等調整前四半期純利益	599,142
法人税、住民税及び事業税	222,333
法人税等調整額	7,884
法人税等合計	230,217
少数株主利益	2,017
四半期純利益	366,906

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	
売上高	2,095,904
売上原価	1,010,025
売上総利益	1,085,879
販売費及び一般管理費	
役員報酬	59,340
給料及び手当	283,975
賞与引当金繰入額	36,091
その他	407,009
販売費及び一般管理費合計	786,415
営業利益	299,463
営業外収益	
受取利息	2,813
受取配当金	3,916
その他	1,904
営業外収益合計	8,635
営業外費用	
支払利息	715
営業外費用合計	715
経常利益	307,383
特別利益	
貸倒引当金戻入額	141
特別利益合計	141
特別損失	
固定資産売却損	43
固定資産除却損	12
減損損失	8,886
特別損失合計	8,942
税金等調整前四半期純利益	298,583
法人税、住民税及び事業税	107,261
法人税等調整額	7,710
法人税等合計	114,972
少数株主利益	493
四半期純利益	183,116

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	599,142
減価償却費	95,953
減損損失	8,886
のれん償却額	7,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,760
受取利息及び受取配当金	△11,143
支払利息	948
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,126
売上債権の増減額 (△は増加)	250,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,272
その他	△28,510
小計	820,220
利息及び配当金の受取額	9,795
利息の支払額	△948
法人税等の支払額	△228,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△10,907
有形固定資産の取得による支出	△68,163
長期貸付金の回収による収入	7,435
その他の支出	△18,939
その他の収入	1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△15,393
自己株式の取得による支出	△25,658
配当金の支払額	△70,792
その他の収入	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,022

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
(2) リース取引に関する会計基準等の適用	
<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,186,005千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,779千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
—————

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,908,022千円
預入期間から3ヶ月を超える 定期預金	△700,000千円
現金及び現金同等物	2,208,022千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	77,592

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	70,481	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(注)配当金の内訳 普通配当 10.00円 記念配当 10.00円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,040,184	55,720	2,095,904	—	2,095,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	—	376	△376	—
計	2,040,560	55,720	2,096,281	△376	2,095,904
営業利益又は営業損失(△)	299,922	△667	299,255	208	299,463

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	



当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,876,565	105,219	3,981,785	—	3,981,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	—	703	△703	—
計	3,877,269	105,219	3,982,488	△703	3,981,785
営業利益又は営業損失(△)	600,077	△7,687	592,389	416	592,806

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,752.06円	1,673.30円

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,316,695	6,070,658
普通株式に係る純資産額(千円)	6,174,426	5,925,126
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,268	145,532
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	77,592	60,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,524,089	3,540,987

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	103.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	366,906
普通株式に係る四半期純利益(千円)	366,906
普通株主に帰属しない金額(円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,532,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション 38,600株 上記の詳細については、第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	51.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	183,116
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,527,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション 38,600株 上記の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

### (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

#### 子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

##### 1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である(有)大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

##### 2. 合併の要旨

###### (1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)大興医酸器は解散いたします。

###### (2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

##### 3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2【その他】

第35期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| ① 配当金の総額             | 70,481千円             |
| ② 1株当たりの金額           | 20.00円（内 記念配当10.00円） |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月2日           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器名古屋営業所 (愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第35期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。